

【様式3】

誓約書

坂井市長 様

令和 年 月 日付で丸岡城観光情報センター内テナント運営事業者募集の参加申込をするにあたって、以下の参加要件のいずれも満たしていることを誓約します。また、運営事業者として決定した際、以下の参加要件について虚偽があった場合、運営事業者の取り消しを受けても異議申し立てしない旨を誓約します。

記

- (1) 福井県内に本社、支社、事業所、営業所等を有していること
- (2) 法人格を有していること
- (3) 類似する店舗等の運営実績があり、安定した経営能力を有していること
- (4) 飲食および物販の運営にあたり、必要となる資格または免許を有していること
- (5) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと
- (6) 法人税または消費税および地方消費税のほか義務付けられている税を滞納していないこと
- (7) 参加申込書の受付期間において、会社更生法（平成14年法律第154号）17条の規定に基づく更生手続開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく民事再生手続開始の申し立てまたは破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされていないこと
- (8) 次の①から⑤までのいずれにも該当しないこと
 - ① 役員等（役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
 - ② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ③ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - ④ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与する等、直接的または積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - ⑤ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

令和 年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印